

事業番号	11 07 02	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	都市計画推進費			担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	都市・まちづくり課	
	施策の総合的展開	5-2	快適で暮らしやすいまちづくり		E-mail	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp	
		3	ゆとりある住環境の形成		実施期間	S43 ~	

1 事業の概要

目指す姿	都市計画法第6条の規定に基づく都市計画に関する基礎調査の結果を踏まえ、都市計画区域ごとに都市づくりの方針を示す都市計画区域マスタープランや各種都市計画を定め、都市の将来像とその実現に向けての道筋を明らかにする。				
現状 (予算編成時)	都市計画法第6条の規定に基づきおおむね5年ごとに人口、産業、土地利用等の都市計画に関する基礎調査を行い、これを踏まえ県内39都市計画区域について、おおむね10年後を都市施設の整備目標年次として、都市計画区域マスタープランを定めている。 また、都市計画法第13条第1項第19号及び第21条第1項により、都市計画決定(変更)は基礎調査の結果に基づいて行うこととされているため、基礎調査の結果に基づいて、各種都市計画を定めている。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 都市計画法第6条、第6条の2			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27) 長野都市圏を対象とした総合都市交通計画策定にあたり、総合都市交通体系調査に着手する。 都市計画を定める上で必要な基礎的データの収集を8市町村で行う。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績		H28
			(当初)	(決算)	(当初)
	総合都市交通体系調査委託等	委託	11,988	8,552	90,563
	都市計画基礎調査業務委託	委託	15,231	15,231	11,918
	都市計画マスタープラン冊子印刷	直接	24	0	79
	長野県都市計画ビジョン策定事業	委託	0	0	8,373
	信州まちなかリノベーション推進事業	直接	0	0	1,795
	都市デザインアドバイザー派遣事業	直接	0	0	52
	区域区分見直し方針検討委員会の開催	直接	0	0	340
	合計		27,243	23,783	113,120

事業コスト	区 分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	17,274	5,372	0	0
	当初予算	22,464	16,222	27,243	113,120
	補正予算	-408	0	0	0
	合計(A)	39,330	21,594	27,243	113,120
	Aの財源				
	一般財源	39,330	21,594	19,251	52,774
	県債	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	3,996	30,130
	その他	0	0	3,996	30,216
決算額(B)	33,935	21,512	23,783		
概算人員費					
職員数(人)	1.20	0.60	1.00	1.80	
概算人員費(C)	9,910	4,955	8,276	14,897	
概算事業費(B(A)+C)	43,845	26,467	32,059	128,017	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
長野都市圏総合都市交通計画の策定	—	事前調査の実施	事前調査実施済	達成	—
都市計画基礎調査実施地区	11市町村	—	—	—	8市町
信州リノベーションセミナー受講者	—	—	—	—	2市町村 60名

目標に対する成果の状況	長野都市圏総合都市交通計画策定のための事前調査を実施し、成果目標を達成することができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成28年度においても、引き続き都市計画基礎調査を8市町で実施する。
--------------------	---